

kW面からの電力確保状況（2022年1月21日時点）

<対象：1月第4～5週>

対象週	期間	備考
1月第1週	1月1日（土）～ 7日（金）	※
1月第2週	1月8日（土）～ 14日（金）	※
1月第3週	1月15日（土）～ 21日（金）	※
1月第4週	1月22日（土）～ 28日（金）	※
1月第5週	1月29日（土）～ 31日（月）	※

※1,2月は毎週情報更新予定

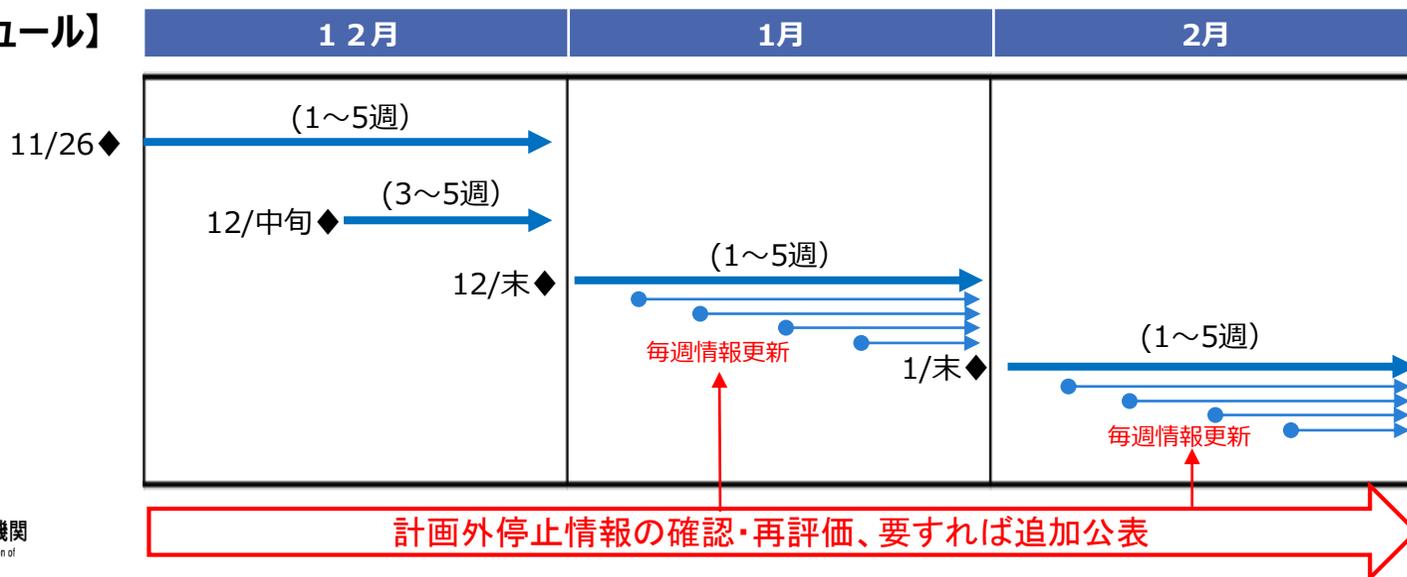
- 本年10月の需給検証報告後の変化を考慮し、気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を監視し、需給バランスを確認します。（モニタリング期間は12月初～2月末を予定。）
- 具体的には、1ヶ月程度先までの週別バランスについて、需要を厳気象H1需要等に設定し、必要な供給力が確保できているか、リスクケースも含めて週単位での需給バランスを予備率として確認します。
- 前月末に翌月1ヶ月分の週別バランス（例：第1～第5週）、当月半ばに最新の供給力情報等をもとに情報更新し（例：第3～第5週）、公開します。但し、高需要が見込まれる1月、2月については毎週情報更新を実施すると共に、想定以上に大規模な供給力減等があり需給バランスの悪化が予見される場合には、確認できたタイミングにて速やかに追加公開します。
- 需給バランスの悪化が予見された場合には、国や一般送配電事業者と連携し需給対策を講じます。

【参考】各需給確認の取り組みにおける前提条件の比較

前提条件	需給確認の取り組み		
	需給検証報告	kWモニタリング	系統情報サービスで公表される 電力需要予想・供給力
想定需要	10年1回程度の厳気象H1需要		至近の気象予報から一般送配電事業者が想定した需要
想定需要の見方	リスク対応としての需要		至近の情報に基づく需要
供給力	電源Ⅰ'及び火力増出力分を加えた量の供給力		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値	
電源停止リスク (供給力)	計画外停止率2.6%を供給力から減少	需給バランス評価時点の計画外停止を反映	

- kWモニタリングの評価・公表は以下の二つの表をもって行います。
 - リスクケースを適用した場合の広域的評価（広域ブロック予備率）
 - リスクケースに加え、「月間需給予想（又は週間の広域ブロック情報）」及び「過去の最大需要」を適用した場合の評価
- なお、需要減を見込み電源補修計画を反映している週は、H1需要をリスクケースとした場合に極端に予備率が低くなり誤ったメッセージとなる場合があります。その場合は別のリスク需要を適用します。
 - リスクケース需要はH1需要適用を基本としますが、過去5年間の最大需要実績を参照し、当該週の最大需要が各月の最大需要に対し大きな開き（ $\gg 10\%$ ）があった週については、H1需要に代わりH3需要を適用します。
 - 今冬のモニタリングにおいて、上記に該当する週は12月第1週、1月第1週及び2月第5週となります。
- 公表後に新たな計画外停止が発生した場合には、需給バランスの再評価を実施し、再評価の結果、予め設定した広域ブロック予備率の低下が確認できる場合には、速やかに追加評価結果として公表します。

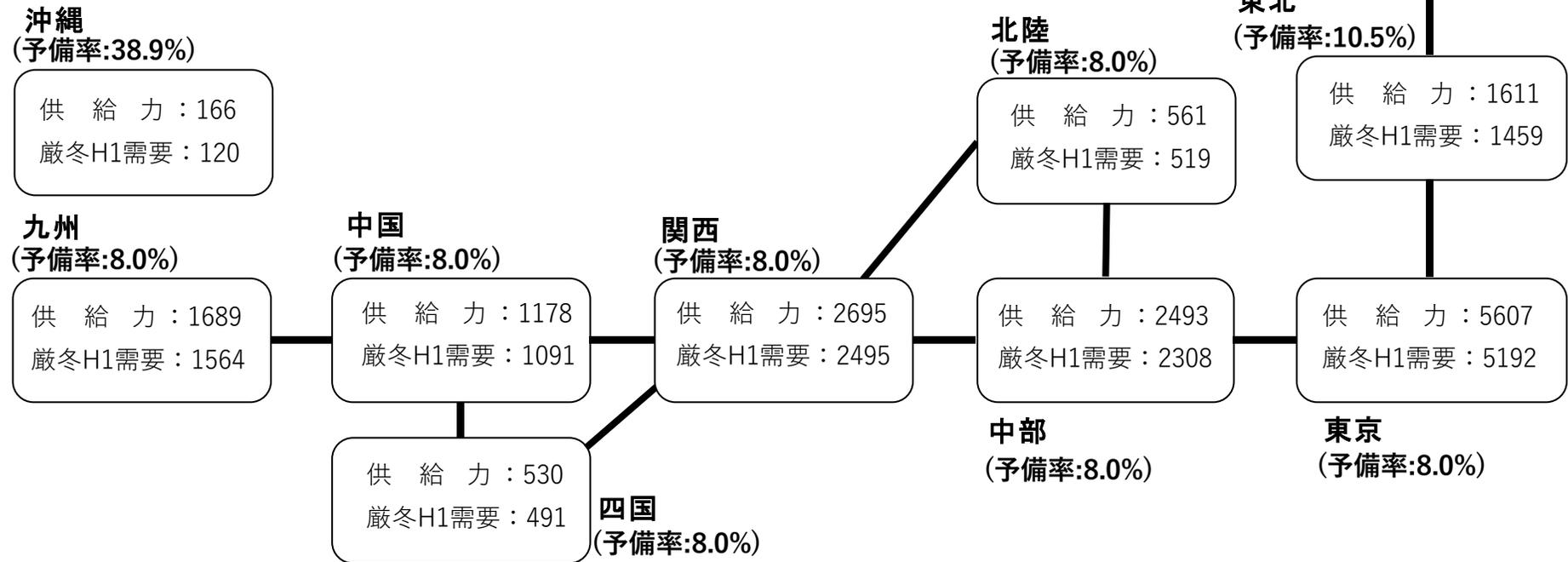
【公表スケジュール】



【1月第4週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第4週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は合計17,174 万kWとなり、予備率が北海道エリアは19.2%、東北エリアは10.5%、東京～九州エリアが8.0%となっている。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2022年1月25日）においても11.7%（北海道～東京エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。



<注記>

- 試算上、連系線の空容量利用により広域ブロックとなる場合には、各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点（不等時性）を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。
- 公表日の朝時点でHJKS（発電情報公開システム）等において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第4週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,611					14,752			166
需要	541	1,459					13,661			120
予備力	104	152					1,091			47
予備率	19.2%	10.5%					8.0%			38.9%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,611					14,752			166
需要	525	1,445					13,680			93
予備力	119	166					1,072			74
予備率	22.8%	11.5%					7.8%			79.5%

週間・広域ブロック情報（1月第4週における最も広域予備率が低い日：1月25日（火））

策定週：1月第3週時点

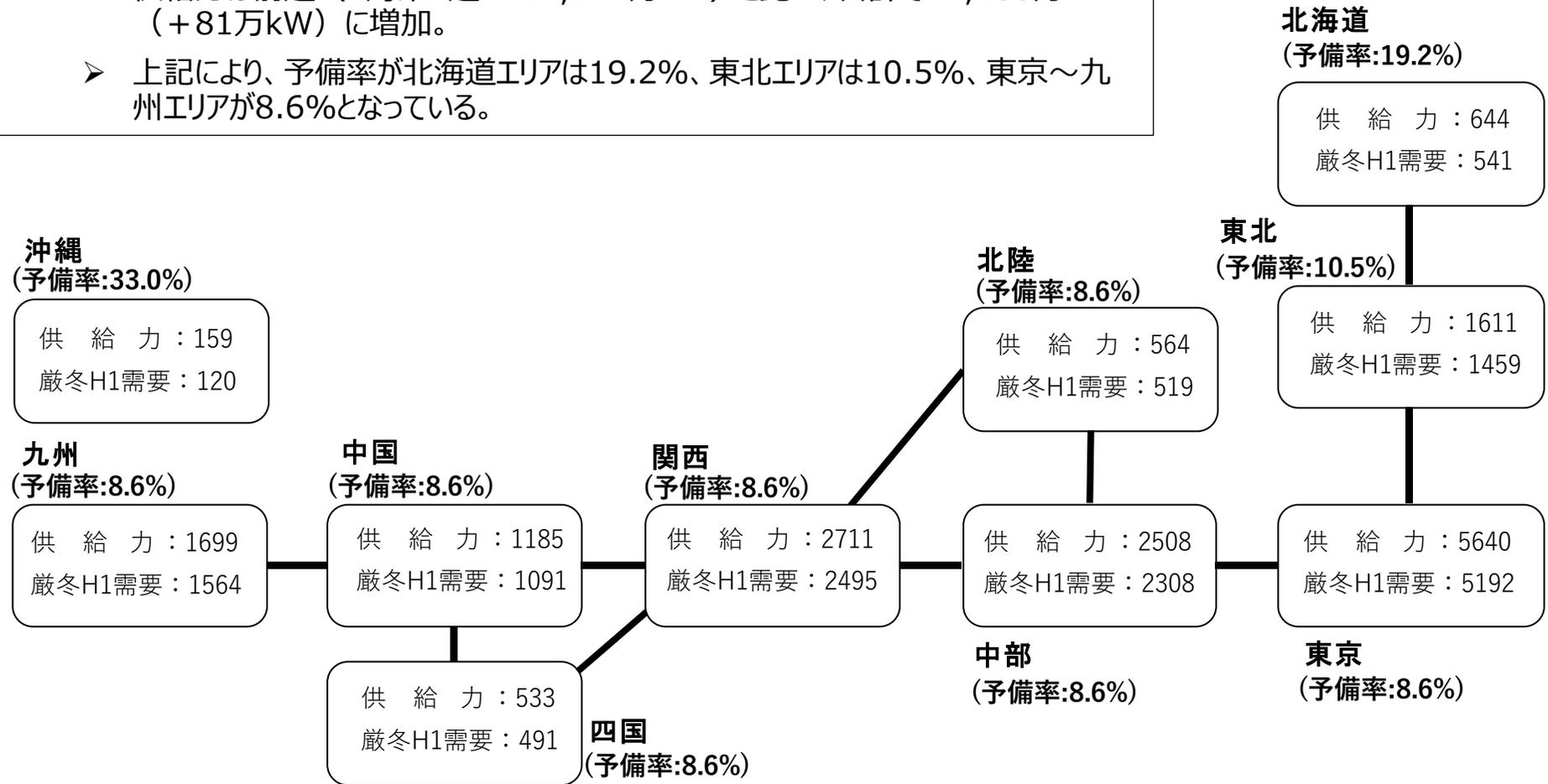
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	7,768						8,989			166
需要	6,953						7,492			91
予備力	815						1,497			75
予備率	11.7%						20.0%			82.0%

【1月第5週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第5週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（1月第4週：17,174万kW）と比べ、合計で17,255万kW（+81万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が北海道エリアは19.2%、東北エリアは10.5%、東京～九州エリアが8.6%となっている。

【単位：万kW】



<注記>

- 試算上、連系線の空容量利用により広域ブロックとなる場合には、各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点（不等時性）を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。
- 公表日の朝時点でHJKS（発電情報公開システム）等において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第5週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,611					14,840			159
需要	541	1,459					13,661			120
予備力	104	153					1,179			40
予備率	19.2%	10.5%					8.6%			33.0%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,611					14,840			159
需要	496	1,401					13,017			103
予備力	148	211					1,823			56
予備率	29.8%	15.0%					14.0%			54.2%

週間・広域ブロック情報（1月第5週における最も広域予備率が低い日：1月31日（月））

策定週：1月第3週時点

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	584					16,251				159
需要	497					14,150				105
予備力	87					2,102				54
予備率	17.5%					14.9%				51.8%